

2026 年 7 月 23 日

「今こそ電化を」と SDGs

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
電力ユニット 上級スペシャリスト
村上 朋子

2026 年 6 月 23 日、“London Climate Week”の一環として開催された Global Energy Transition and Electrification Summit において、各国の経済団体・シンクタンク・市民社会組織等からなる連合体が、再生可能エネルギーにより電化を加速させる国際的イニシアティブ「Electrify Now（今こそ電化を）」を立ち上げた¹。「国際再生可能エネルギー連合（以下「再エネ連合」、Global Renewables Alliance）」が主導し、欧州委員会・英国ならびに 2026 年の COP31 ホスト国となるトルコ・オーストラリアなどの政府より支援を受け、世界 40 以上の組織が参加するこの活動は、世界の最終エネルギー消費に占める電力の割合を 2023 年の約 21%から 2035 年までに 35%へと引き上げることを目標としている。この運動が各国に要求する行動は以下の通り。

- * 世界共通の電化目標を、国および地域レベルの行動計画、政策、電力技術の導入を通じて具体的な行動へと転換すること。
- * 増大する電力需要に対し、再生可能エネルギーへの継続的な投資、電力網の近代化・拡張・エネルギー貯蔵技術の導入を進めること。
- * 二国間・多国間会合を通じた経験の共有、エネルギー転換に向けた意欲的な連合（coalition）の活用、電化計画策定能力を支援するための技術協力の展開により、国際協力を推進すること。
- * 公的資金を活用して民間資本を呼び込むことで大規模な投資・資金調達を促すと同時に、国際金融機関がエネルギー、気候変動対策、危機対応、能力構築支援といった分野に電化の視点を体系的に組み込むよう確保すること。

なお、本イニシアティブを提唱した再エネ連合とは、2023 年の COP28 における「世界の再生可能エネルギー導入量を 2030 年までに 3 倍にする」という目標に基づき、世界風力エネルギー協会・世界太陽光評議会・グリーン水素機構・国際地熱協議会・国際水力発電協会・長周期エネルギー貯蔵協議会によって設立された産業団体である。各種再生可能エネルギーやエネルギー貯蔵・電力網といった異なる分野を横断し、統一された声を上げ、政策提言につなげる役割を担っている。

¹ Global Renewables Alliance, Global coalition launches ‘Electrify Now’ movement to accelerate action to meet 35% electrification target, 2026-6-23, <<https://globalrenewablesalliance.org/news/global-renewables-alliance-joins-global-movement-to-electrify-now/>>.

「今こそ電化を」公式ウェブサイトでは、電化の具体的な進め方についてトップページで大きくシンプルなイラストと分かりやすい短いメッセージとで紹介しており²、38 ページに及ぶプレゼンテーション³でも電化を進める利用者側のメリットについて解説している。「全てを電化しよう (Electrify Everything)」と呼びかけ、電化は CO₂ 排出量を削減できるだけでなく費用面でも家計の節約になるとしている。特に熱需要の多い北米や欧州の家庭向けと思われるが、例えばガス給湯器をヒートポンプ給湯器 (Heat Pump Water Heater) にリプレイスすることで、ガス利用時には \$330/年かかっていた費用を \$100/年と、約 3 分の 1 にできるとされている。

家庭向け熱需要だけでなく輸送部門でも「電化のほうがお得」と、上述のプレゼンテーションは主張する。Hyundai 社のガソリン車“Kona”と EV 車“Kona EV”とを比較し、同じランニングコスト \$10 での走行距離はガソリン車で 66 マイルのところ、EV 車では 354 マイルになるという。全ての自動車メーカーの全ての EV 車が、走行距離のコスト・パフォーマンスにおいて同クラスのガソリン車を上回っているとは考えられないが、あたかもそうであるかのように思わせる見事さである。

そういった“過大広告”は、(嘘でない限り) なじみの薄い革新技术や新製品を世の中に売り出すための便宜的手段として許容されるところもあろう。一方で、このイニシアティブで言及されていない課題のうち見捨てておけない点に本稿では注目したい。

一つは、2015 年に国連で採択されて以来、今では知らない人はいないであろう「持続的な開発目標 (SDGs)」の基本理念、「誰一人取り残さない」に照らして浮かび上がる課題である。

ホルムズ海峡閉鎖や中東湾岸地域の政情不安定化が世界各国のエネルギー安全保障を脅かし、化石燃料依存からの脱却が重要性を増していることは論を俟たない。電化促進が SDGs の目標 7「クリーンなエネルギーをみんなに」に沿っていることも間違いない。

しかし、SDGs の 17 目標の中、特定の目標に向け邁進することが他の目標を後退させてしまうことまでは認められていない。「SDGs」といえば環境問題のようにとらえられがちであるが、「気候変動対策」は目標の一つ (目標 13) に過ぎない。ガソリン車から EV 車に乗り換え、給湯システムを再エネ電力によるヒートポンプに変える、といった「みんなで電化を (Electrify Everyone)」が SDGs の 17 目標のうちマイナスに働く項目は本当はないのか、「誰か取り残される」可能性はないのか、といった視点も必要なはずではないだろうか。

Electrify Now! のプレゼンテーションには 10 年保証付きの家庭用ヒートポンプ製品例も挙げられているが概ね \$1,000 以上であり、誰もが容易に入手可能とは思えない。EV 車も同様であろう。すなわち、生活必需品ではなく「高級家電」の部類にはいるヒートポンプや EV を購入する余裕のない低所得者層は、電化キャンペーンに「取り残されてしまう」こととなる。

² Electricity Now, *Go Electric!*, <<https://electrifynow.net/>>.

³ Electricity Now, *Go Electric!*,

<<https://static1.squarespace.com/static/5bb2379dca525b5810509ec1/t/651de0cbb56c16532816391e/1696456916374/Electrify+101.pdf>>.

太陽光発電や風力発電といった変動性再生可能エネルギー電源（VRE）の増加による統合コストについても受容できる国と受容できない国とがあるかもしれない。このイニシアティブが本当に「誰一人取り残さない」ためにはどうすべきか、までは言及されていない。

二つ目の課題は、再エネ設備のほとんどに必須の原材料とされる重要鉱物（Critical Mineral）とその関連技術の偏在性である。今や重要鉱物は再エネ設備のみならず多くの汎用品の素材となっているにもかかわらず、生産国も、付加価値を生み出す中間製品や最終製品への加工施設がある国も限られていることも周知の事実である。

IEA が毎年発行する「世界の重要鉱物見通し（Global Critical Minerals Outlook）」の 2026 年版⁴では、従来取り上げてきた市場・投資・技術に関する最新動向だけでなく、安全保障に及ぼす影響も含め政策的インプリケーションを導いている。例えば再エネ機器に多く利用されているレアアース磁石は、初期の EV や風力発電設備が耐用年数を迎え、今後廃棄量が増えることから、それらの廃棄設備からのリサイクル＝二次供給も重要となる。再エネ機器は今後ほぼ全ての国において普及していくものであるから、この二次供給関連の技術とそのためのインフラ設備を拡充していくことは SDGs の目標 9 の一つ「誰も取り残されない持続的な産業化」に直結する重要な課題である。

ただし廃棄物をリサイクルする技術は原料を加工するより高度で複雑であり、これも結局、技術力のある一部の国が少なくとも当面は主導権を取ることになるであろう。SDGs 目標に照らした「二次供給の技術の不均衡」の解決策までは本報告書は言及していない。

国連は 6 月 12 日、「重要鉱物の需要増大が国際取引の形態を変えつつある」と題した報告書⁵を発表した。この中で国連は、鉱物資源の生産国である発展途上国にとって、重要鉱物のサプライチェーンのクリティカルパスともいえる加工・精錬ひいては最終製品に近い部品の生産も含めた技術移転やスキル開発等により付加価値の創出を図ることが重要である、と指摘している。そういう方向性が、まさに SDGs の目標 10「不平等をなくそう」＝適切な施策や行動により機会平等を図り、格差を減らす や、目標 9「産業と技術革新」＝持続可能な産業化 などに合致し、「誰一人取り残さない」基本理念にも即しているのではないかと。

もとより“Electrify Now”を提唱した再エネ連合も SDGs の基本理念に即した視点が全くないわけではない。「今こそ電化を」イニシアティブ立ち上げに先立ち公表された、世界 18 カ国の企業幹部を対象とした調査⁶では、電化促進がどの国にとっても経済発展と暮らしの質の向上に寄与すること、国の政策的支援が望まれることが述べられている。思考を更に一歩進

⁴ IEA, Global Critical Minerals Outlook 2026, 2026-7-16, <<https://www.iea.org/reports/global-critical-minerals-outlook-2026>>.

⁵ UN Trade & development, Critical minerals are reshaping global trade as demand surges, 2026-6-12, <<https://unctad.org/news/critical-minerals-are-reshaping-global-trade-demand-surges>>.

⁶ Global Renewables Alliance, New polling shows overwhelming global business support for clean electrification amid fossil fuel volatility, 2026-6-15, <<https://globalrenewablesalliance.org/news/new-polling-shows-overwhelming-global-business-support-for-clean-electrification-amid-fossil-fuel-volatility/>>.

め、どこかに SDGs の他の目標にマイナスとなる側面が本当にはないか、取り残される人や国が出ないか、出た場合どういう方向性を見直しをすべきかを真剣に考える必要がある。更には、特にレアアースのリサイクル等の分野で我が国が「取り残される」側になったりしないか。「今こそ電化を」を契機に考えたい。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp